

平成25年度 事業報告

主な事業概要について

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

2013年度の国内建設総投資額は、前年度比11.2%増の49兆9500億円と2年連続で増加となりました。政府建設投資は補正予算の建設投資額を含めると16.4%増の21兆9600億円と大きく伸び、民間投資も景況感の改善や消費増税前の駆け込み需要を背景に7.5%増の27兆9900億円と大きな成長を見せました。

その一方で、需要増による資材・労務費の高騰や技能者不足はより深刻となりました。これを背景にした入札不調も全国各所で発生しましたが、設計労務単価の見直しや低入札調査基準価格の算出に係る一般管理費の引き上げ等の施策が功を奏して効果が顕著に表れるとともに、市場にも建設産業界疲弊の理由とも言われてきた「低価格競争」に歯止めのかかりそうな兆しも見え始めました。過当競争から脱却しなければ企業存続と建設産業の将来はないという認識が、受発注者双方で日に日に高まっていることを感じております。

当協会も、良質な社会資本整備の担い手として、行政活動に少しでも貢献すべく活動して参りました。7つの委員会のテーマ選定は、効率的かつ有効な手段の提案・提言を行う公益機関としての役割を常に意識するものとなり、8月の設立記念日には各技術委員会より研究成果を発表することが出来ました。さらに、自前の講師を高等学校に派遣する建設技術講習会実施を通じて、将来を担う技術者育成・建設産業のPRを目的に、協会内外の交流活動にも積極的に推進致しました。

トンネル技術委員会

1. 活動方針

トンネルの維持修繕や環境問題及び新工法に関して調査研究を行い、県内業者の技術力向上を図る事と、適正工法の研究等を行い、トンネル施工に関してより質の高い社会資本整備・公共福祉の増進に寄与する事を目的としました。

2. 活動内容

県内業者の技術力向上の為に、以下のような活動を行いました。

- ① 研修テキスト作成
『社会基盤を支えるトンネル技術者』のテキストを作成しました。
- ② 技術発表会への参加・発表
『覆工コンクリート品質確保の追究』
研究成果報告の発表を行いました。
- ③ 岐阜社会基盤研究所第11回研究発表会への参加
岐阜大学サテライトキャンパス（4階多目的講義室）
- ④ 建設技術講習会への参加・発表
平成26年2月17日、岐阜県立恵那農業高等学校 環境科学科1・
2年生80名対象の講習会に参加しました。

ダム技術委員会

1. 活動方針

ダム工事及び砂防ダム工事に関する新技術、新工法、環境・水質保全対策等を調査研究することにより、会員相互の技術力の向上を図る事を目的としました。

2. 活動内容

- ①技術発表会への参加・発表
 - 1) 「既存ダムの再開発～ダムの新設によらない洪水対策・水資源開発～」というテーマで、鶴田ダムの治水機能強化を目的とする再開発事業について
 - 2) 砂防ダムにおける技術開発の動向として、中津川市に現在施工中の橋ヶ谷第2砂防堰堤（土石流捕捉を目的とした透過型堰堤）において、現地視察を実施しその特徴について
 - 3) 岐阜県発注予定の、郡上市大和町内ヶ谷に建設される内ヶ谷ダムの事業概要、現在の進捗状況、今後の予定について以上3テーマについてまとめ発表しました。

②岐阜社会基盤研究所主催の討論会・発表会への参加

研究テーマ自由討論会では、H鋼型スリットダムについて意見交換を行いました。

研究発表会では、平成23年～平成25年に取組んだ既存ダムの再開発について、過去に当委員会が取組んだH鋼型スリットダムと今後の取組を発表しました。

③建設技術講習会への参加・発表

平成26年2月17日、恵那農業高等学校にて1・2年生対象で、「環境にやさしいダム造り」というテーマで講習を行いました。この講習では環境をキーワードとして、ダムの必要性、種類、施工中における環境配慮、また、砂防ダムの施工方法や種類について説明しました。

下水道技術委員会

1. 活動方針

本委員会は、過去の研究成果を踏まえ、県内企業にて施工ができる新技術の開拓及び習得、また新製品の情報収集等を行い、会員相互の技術力の向上を目的としました。

2. 活動内容

下水道施設の地震（耐震）対策の新技術工法と新製品をテーマに掲げました。

①既設マンホールでの耐震（腐食防止）工事の仮設・施工方法の検討

耐震補強や劣化補修工事の仮設・施工方法の新技術を研究し、技術力の向上を目指しました。

②地震による液状化現象に伴って浮上するマンホール対策（地域にあった製品の模索）

県内企業にて施工が出来るよう新技術の情報収集を行い、各地域にあった施工方法や製品の特長を把握するよう研究しました。

③施工・製品の新技术の開拓

各講習会や展示会などに各委員が積極的に参加・取り組みを行い、

有益な情報を取得し、研究テーマに活かしました。平成25年7月30日～8月2日に実施された下水道展（東京）に参加し新技術等の資料収集を行い、今後の研究に活用します。

④建設技術講習会への参加・発表

平成25年10月23日に岐阜農林高等学校 環境科学科において当委員会より講師を派遣し、2年生40名の生徒を対象に技術講習会を開催しました。

橋梁技術委員会

1. 活動方針

県内建設企業の技術力向上を目指すと共に、会員相互のコミュニケーションをはかり、情報交換を密にして、発注者に対して技術力をアピールし、地域への貢献につながるよう活動しています。

平成25年度は、岐阜大学とエイト工業が基礎研究している「環境共生型簡易縦坑掘削システム」の実用化に向けて検討する活動を行いました。

2. 活動内容

①環境共生型簡易縦坑掘削システムの試験施工と分析

本システムは、岐阜大学とエイト工業が数年前から基礎研究を行っています。平成25年度は、実際の工事現場において実施した、実用化に向けた試験施工の結果を分析し、本システムの施工性・安全性・経済性の面からの検証と、実用化に向けての分析・意見交換を行いました。又さらなる検討として、深礎鉄筋組立の立坑外での施工の検討を行いました。

②建設技術講習会への参加・発表

平成25年10月23日 岐阜農林高等学校 環境科学科2年生40名を対象に『橋梁とは?!』というテーマで講習を行いました。この講習では、できるだけ生徒に解りやすく、身近な物に感じられるよう、橋梁の種類や構造、施工方法などを説明しました。

3. まとめ

平成25年度は、環境共生型簡易縦坑掘削システムの実用化へ向けての試験施工の実施結果より、課題や改善点を分析し、システムの改善を行いました。平成26年度にも、次の試験施工を実施する現場が決定しており、今回改良したシステムによる施工を行い、その結果を検証していきます。

自然共生技術委員会

1. 活動方針

当委員会は、2つの活動を中心に実施してまいりました。1つ目は、近い将来建設業に携わる学生を対象にした「建設技術講習会」です。2つ目は、最近特に増えているゲリラ豪雨や大雨による被害の情報収集をして、調査・研究する「豪雨による中小河川の氾濫」です。

2. 活動内容

①建設技術講習会への参加・発表

講習テーマは「地域を守る建設業」～防災と豊かな自然との共生のために～と題し、高校生に対しわかりやすく建設業が地域の安全や環境を守るため、大いに活躍している大切なやりがいのある仕事であることを強調して、建設産業分野への進路を積極的に検討するように、平成25年10月23日には岐阜農林高等学校、平成26年2月17日には恵那農業高等学校にて、講習を行いました。

②「豪雨による中小河川の氾濫」について調査・研究

局地的豪雨の頻発によって、河川の氾濫被害が各地で生じている現状において、被害が発生すると想定される県内中小河川を調査対象としました。岐阜地区は鳥羽川、西濃地区は大谷川、中濃地区は津保川と3箇所選定し、近年の豪雨水害状況・治水対策等の情報収集をして、調査研究活動を行いました。

また、平成25年9月26日には研究テーマ「豪雨による中小河川の氾濫」についての勉強会を開催し、独立行政法人土木研究所自然共生研究センターにて研究員 小野田幸生様の講義を聴講しました。

安全・環境委員会

1. 活動方針

本委員会は、社会基盤整備・維持管理の担い手として、労働安全・環境改善策の提案・指導、意識の向上及び自然環境問題への対応・改善を目的に活動致しました。

2. 活動内容

①安全・環境パトロールの実施

5現場で実施し、安全対策、省資源・省エネルギーへの取り組み、環境汚染の防止対策、自然環境への取り組み等をチェックシートに基づき指導・改善を行いました。

②びわ湖環境ビジネスメッセ 2013 への参加

③建設技術フェア 2013 in 中部への参加

④合同安全講習会への参加

⑤岐阜社会基盤研究所主催の研究発表会への参加

⑥電子マニフェスト普及拡大に向けての当委員勉強会の開催

企画広報委員会

1. 活動方針

各委員会における研究・開発の成果を研修会等の企画・開催をすることにより建設産業の役割、地域の基盤整備に貢献・社会のニーズに応えるべく活動をしてまいりました。

また、公益法人としての事業目的の一つとして「学校関係者及び生徒に建設技術の素晴らしさを広く学ぶ機会を創出する」ことの趣旨に則り、各委員会における活動・研究の成果等を高校に講師を派遣し、建設技術講習会を開催しました。

2. 活動内容

①建設技術講習会への参加・発表

- 1) 平成25年10月23日に岐阜農林高等学校において当協会より講師を派遣し、環境科学科の2年生40名を対象に下水道・橋梁・自然共生技術委員会にて技術講習会を開催しました。
- 2) 平成26年2月17日に恵那農業高等学校において当協会より講師を派遣し、環境科学科の1・2年生80名を対象にダム・トンネル・自然共生技術委員会にて技術講習会を開催しました。

②広報活動の実施

各委員会の活動を一般の方々へ広く知っていただくためにパンフレットの作成、自前のホームページの運用や当協会における活動・研究の成果などを岐阜県庁はじめ各土木事務所・農林事務所等を表敬訪問し、広報活動に努めました。